

【最優秀賞】

岡山県医師会移動会長室事業

「若者世代へのACP・人生会議普及啓発」

公益社団法人 岡山県医師会



ACPについて生徒にこやかに解説する松山会長

要旨

岡山県医師会では、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）こそ、多感な時期である中学生から大学生までの若者世代に考えてもらいたい課題として、県医師会長および救急現場の第一線で活躍している医師が学校を訪問し「移動会長室事業」を展開している。

2018年9月から開催し、開催回数は11回、参加者は621名である。事例を交えた講義とグループワークを通じ、「もしも、万が一」の時は誰にでも起こりうることであり、自分事として考えることにつながっている。「誰にでも訪れる死に向けてどう生きるか」を考えることがACPであり、事業を通じて家族（縦）、友達（横）と「命や生き方」について話をするきっかけとなり、縦横連携の広がりが見られる。

若者世代への普及啓発については、今後20年・30年先の意識醸成を期待しつつ展開している。

1. 背景と目的

岡山県医師会では、2018年6月の松山正春第17代会長就任に伴い、「移動会長室事業」を新設した。その目的は、次の2点である。

1) 岡山県医師会が行う施策に反映させるため、県民の生の声を聴く機会とする。

県民対象の県民公開講座等は開催していたが、岡山県医師会館へ集まってもらっての一方的な会であった。それを会長自らが地域に向いて、双方向性で地域住民の生の声が聞こえる規模での開催とする。

2) 地域包括ケアシステム、地域医療構想への基盤づくりとする。

住民を巻き込んでのコミュニケーションの場をつくり、身近で開かれた医師会をアピールし、地域包括ケアシステムの一員である住民との連携を模索し推進する。

「移動会長室事業」のテーマは、「ACP・人生会議普及啓発」「フレイル対策教室（運動編・栄養編）」「受動喫煙防止教育」の3本柱とし、2020年（令和2年度）からは「医療のかかり方普及啓発」を追加し4本柱とした。

「ACP・人生会議普及啓発」については、当初は、町内会長、民生委員、地域のボランティアなど、地域での役割を担っている方々を対象として実施。参加者の多くは高齢者となり、その場では自分自身の問題として捉えていただけだが、「縁起でもない」「他では話しにくい」「まだ元気」等と家庭や地域に持ち帰っての展開には限界があった。そこで、ACPは価値観の醸成やどのように自分の受ける医療やケアを考えるか、誰に



岡山県医師会移動会長室事業の4本柱



グループディスカッションで熱心に議論する学生たち

でも訪れる死に向けてどう生きるかの議論を活発化する市民啓発が重要と考え、対象者を中学生から大学生の若者世代にも拡大した。

2.現状の成果・考察

「ACP・人生会議普及啓発」の開催回数は、2018年9月から24年3月までの5年半で41回（うち生徒・学生対象は11回）、参加人数は2377名（うち生徒・学生は621名）である。

学校での開催に当たっては、学校側と協力を重ね、対象者および内容について決定している。また、保護者への開催説明や趣旨が間違っていないように配慮し、学校側との連携・協力も欠かせない。

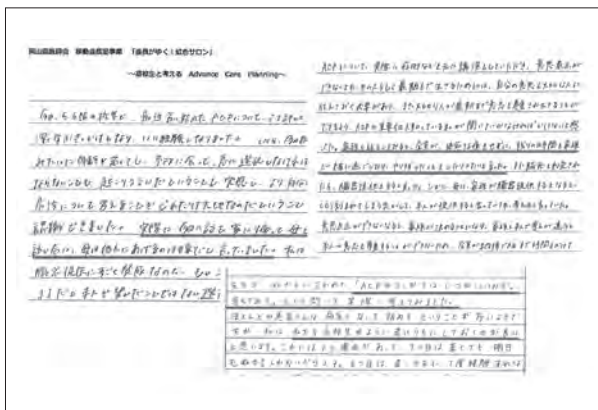
「死に方」を考えることは「死ぬまでにどう豊かに生きるか」を考えることであり、特に多感な時期の若者にこそ考えてもらいたい課題として、問題提起型の内容となるように調

整している。実施時間は90分～120分間。講師には、岡山県医師会の松山会長と岡山大学病院高度救命救急センターの救急医の2名で対応している。

ある中学校では、「脳死は人の死である」という議論に対して、肯定か？否定か？」をテーマに中学3年生が6～7時間のディベートを重ね、最後のまとめ講義として開催。中学3年生とは思えない思考の深い議論がなされ、事例を交えながら肯定派・否定派のどちらも正しいとし、最終的には本人・家族・周囲の判断によって左右されることを

学年通信に掲載された「脳死」を巡る感想





実施後の高校生のレポート



説明用パワーポイントの一例

強調、家族や周りの人たちと自分自身の命と生き方について考えてほしいとまとめた。

生徒からは「自分は臓器提供を望むが、家族が脳死の場合には受け入れられないと思う」「最終的な判断を家族にさせることになるなら自分はどうしたいかを日頃から話しておくことが重要と思った」「人の生と死は難しい。何が正解で何が不正解なのかは、自分次第だと思った」などの感想が寄せられ、学年通信を通じ保護者への共有も図った。

また、他の高等学校では、グループディスカッションとまとめ講義の構成とした。ディスカッションのテーマは、次の2事例。

①日頃から穏やかに死にたいと話していた

祖母が、新型コロナウイルスになり人工呼吸器が必要な状態であるが、装着しても助かるかはわからない。人工呼吸器装着について、両親の意見は分かれ言い争いになっている。孫としてどう考え、両親にどう声かけするか。

②医師を目指していた弟が交通事故で脳死状態。本人の意思は不明であるが、臓器提供についてどう思うか。

子どもから高齢者までの実例を用いて、自分の思い通りの最期を迎えることはとても難しい現状があること。家族が決めるのではなく本人ならどうしてほしいと思っているかを家族で決めるように心掛けてほしいこと。そのためには、日頃から少しずつでも自分の気持ちや思いを伝えていくことが大切であることを強調した。学校によっては、保護者の参加も可能とした。

どの学校でも多くの質問や感想があり、子どもたちの心に届いていることが伝わってくる感動的な時間となっている。また、学校行事の一環として取り入れていることもあり、事後レポートを課し、実施評価としている。レポートでは、「死生観、命、生き方について深く考えさせられた」「家族と自分の生き方についてじっくりと話し合うことができた」「自分の考えと友達の考えの相違点が、話し合っ初めてわかった。声に



救急現場の視点からACPを講義する救急医と真剣に耳を傾ける生徒たち

出し合うことで思いも深まると感じた」等の意見があった。

両親だけでなく、祖父母世代も、孫の学校行事の話には興味を持って耳を傾け、孫からの「おじいちゃん、おばあちゃんはどうしたい？」の声かけには抵抗なく応じられる様子も伺えた。家族（縦）と友達（横）との会話が広がることから、若者世代への事業展開は、縦横連携の可能性が大きくなっている。一度開催した学校からは繰り返しの開催要望や、そこからの口コミによる広がりも見られる。

本事業は、日本医師会救急災害医療対策委員会において先進的事例として評価され、産業医科大学医学部公衆衛生学教室松田晋哉教授の著書『ネットワーク化が医療危機を救う』においてもまちづくりの好事例として紹介されている。

3. 今後の展望

人の命の終い方として、その人らしい最期となるように丁寧に見守ることを心掛けている岡山県においては、2022年（令和4年



若い世代にも「生と死」について考えてほしいと訴える松山会長

度)以降、脳死下臓器提供数は人口100万人当たり全国1位となっている。

ACPは、全世代にわたっての価値観や意識醸成が必要である。中学生から大学生までの若者世代への働きかけは、縦（兄弟、両親、祖父母等）横（友達）の広がりが大きく、今後も積極的な活動展開の必要性を感じている。加えて、今後20年・30年先を見越した社会の意識醸成をも期待できる事業である。

令和4年度 都道府県別脳死下臓器提供数（人口100万対）

